

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 日本政府援助琉球政府財政赤字問題 (1)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43565

合
議
録
45/
5/
21

高橋大使

今8/12/26
号事官
各行政官
行政官

北米米作局長
米作局長

アタリ局長
参事官
北米米作局長

極小秘
無期
留陽部事務官

山中総務長官、ラニオト高等弁務官
会談記録

財政赤字 3、 45.5.21 北米 (佐藤)

山中総務長官付、5月21日、ラニオト高等
弁務官と往訪、約1時間半、(中右)会談

1. 右会談記録要旨次(画)

陪席者

(日側) 山野冲縄北方対策庁長官、
岸冲縄事務局長、賀陽準備隊
司令部代表参事官、
北米一課佐藤 (通訳)

(米側) フォリ-行政官、ノールズ、フォールズ
両政治顧問、クック米行政
渉外局長、サニ中通訳官

目次

1. 全軍労問題一般	2頁
2. 軍雇用制度の改善	5 "
3. 琉球政府赤字財政問題	11 "
4. 在沖米国民向人権益	19 "
5. 非琉球人のトル使用	20 "
6. 基地内職業訓練	21 "
7. 毒ガス撤去	21 "
8. 那覇空港拡張計画	24 "
9. その他	25 "

別添資料

1. 山中総務長官、ラニオト高等弁務官会談後
の同長官新聞発表稿要領。(英和文)
2. 琉球政府の財政状況 (含 新政府
(フォリ-行政官登屋官主席は5月20日付
書簡2合付。)

1. 全軍方向問題一般
 (山中大臣) (1) 全般の事、普向という情勢の中、
 米側が限られた予算の中で精一杯の
 努力をされたことに感謝する。
 (2) 日米側と12月、健全な軍務協働関係の
 樹立に努力がなされた。昨日(20日)全軍
 方代表と話し合ったが、全軍方側も
 考へ方が非常に柔軟になったとの印象を
 与えた。自分(大臣)も、全軍方側に対し
 米軍に雇用されているという立場にある
 以上、普通の労働組合とは違うという点で
 十分認識して、米軍側と協同して行くよう
 に努力する必要があると指摘してあった。幸い
 して、全軍方向問題の解決の方向性について

であり、自分と12月、このことについては
 思っている点があるか。(全軍方米軍双方か?)
 この姿勢を今後とも維持強化して行くことを
 思う。
 (高橋幹路官) (1) 大臣の御努力の蔭で、日米政府
 より見舞金として200万ドルの出たこと
 により、全般の全軍方向問題の解決策を見出す
 ことに非常に役立ったと考へられ、自分(高等
 幹路官)と12月、深く感謝している。
 (2) また、自分と12月、全軍方の指導層が
 日米政府の指導層に会う機会をもちこたへ
 極めて有意義であると考へており、大臣か
 らこの機会をもちこたへて、御送別のお話しを
 して下さったことに感謝している。

(大臣) (1) 自分は何等具体的成果をあげた
と通して、まことにストライキを行なうことは

非常識だと考へる。先般、^{全軍労の}5日間のストは、
~~全軍労として~~泥沼の深みに
米側にも、沖総理地当局の権限を行なうことが出来

落ち込んでいるからであり、あのようなストは、
あつてはならないかと思ふ。だからこそ、

日本政府としても、先般の見舞金支出に小き
あつたのであり、自分から全軍労に謝した。

あんなストはあつてはならないかと思ふ感
伝へてあつた。

(2) 自分は、米軍側と全軍労側が相互
理解を深め、お互いに仕事と分業として

お互いを持ち支え、幼くとも、基地の有効な
支援能力の維持と云ふことに連なるものと考へて

113。先般、自分のさやかの努力から、この
全軍労と軍側との相互信頼関係をつくるため

の道を開いたとすべし幸ひであり、今後
ともこの方向の努力を続けたい。

(高等事務官より、大臣の努力は決してさやかの
努力だけでは済まぬ。))

2. 軍雇用制度の改善

(大臣) (1) 雇用制度の改善の問題については、

高等事務官の御立場もあると思うので、
今日は、とくに立入った議論はしな。

(別紙)

(2) 会談後の記者会見における説明振り
については、ジャーナリズム以下、精力的に

働き下されたことに対し、甚だの努力に對し
多大の感謝を述べた。

(3) この問題については、日米双方目的を
同意しようとする必要あり、重要なことは、この

新南群島振興を主眼に据えることである。
この案については、今後日米両政府間において

更に検討して行きたいと考へる。

(高等弁務官) 幾極まで技術的な問題である
か、この新南群島振興の "labor" の中3項目

~~詳細は~~

には、"give a serious consideration" と
"The High Commissioner expressed
understanding and agreed to give a
serious consideration to this
proposal" との表現を日米語に訳す

場合には、米側が、この日米側の提案に "同意"
(agreement) を与えたか、の如き印象を与へ

日米側の提案)

さすよう注意し、欲し。もし、この表現に

米側として同意することか、父等々存心は、
自分としては、在米米国大使館、国防省等に

協議せよと指示あり、自分としては、この案を
同意することを出す事。

御指摺の案の

(大臣) (1) 訳文付、高等弁務官は理解を示し、
この提案と真剣に検討する旨述べた、と

存心あり、御指摺の案は心配をかける要は
ない。

おかしな期間

(2) 自分では、72年復帰にかけたの申請
高等弁務官の軍施政付、第に、米米国政府

(態度)

申請理由の情勢、日米政府の態度を十分
考慮して行かなくてはならぬ、と申し、

又、その故に、自分としては、高等弁務官の
御心算に更に精神的な苦しみも電中。

うらな
道信制下 (COMPUTE 大業)
問傳利度下のりも例員担介之減りし
行す
八の計
湖色
肺

検討し、早い期間に双方の得しる機構
と→(385)に→行きたいと思ふ。

(高等官) 将来の時代は、中絶の軍関係
雇用制度と直接雇用は切り換へることは

下る。その中の関連は、管理 (administration)
関係は電子計算機を使うことにより、
将来

防衛施設等の具々の必要とする管理
関係の人手は大幅に減らさなくては

は、管理経費も、現在の半以下で、
労働者1人当り約50ドル以下に
年

4ドル以下にまで減らさなくては
ならない。今後の準備の過程で、

兵も併せて検討し、欲しいと思ふ。

(日本双方の得しる)

(大凡) 施設措置は、何の機構も出来

るとす。自衛側として防衛施設等
の職員は、その軸に、2. 琉球

政府の、そのことについて事務処理を
行なうことあり。その復帰の

向に、その管理費につき、半額を分担を
求めることはなし。

3. 琉球政府赤字財政問題

(大凡) (1) 日本政府は、本年度は350億円は

の赤字財政援助を、琉球政府に
供与した。琉球政府側の財政運用の
不健全な輸入計画の下で、その赤字を

増やした。米側の赤字は、得た外、外債の
自動車税等、布衣税を廃止し、琉球政府

は、約100億円の赤字を、

独自の税と、その赤字を、

市中銀行から、その赤字を、

3. 琉球政府赤字財政問題
 (大臣) (1) 日中政府は、本年度計 350 億円
 にのぼる財政援助を琉球政府に供与
 し、琉球政府の財政硬直化は解決
 されず、^{琉球政府は}その財政運用の悪化^{に起因する}
 不健全な歳入計画、とくに、(1) 半側面
 とらぬに、~~本年~~税外所得税、同自働車
 税等の布令税と廃止することと予定し、~~琉球~~
 15%課税に上り 2100 万円の増収を
 見込んでいる。(2) 市中銀行の 500 万円の
 の借入中を行なうことと、2113 万円の
 措置により、表面的には、~~財政均衡~~
 歳入、歳出の均衡を達成しようとしている。
 (2) 日中政府は、12 月、予算年終上から、

この時、琉球政府に追加援助
 を行なうことは不可能である上に、琉球政府
 の財政運用が真正の否か判断が困難。
 他方、日本政府が琉球政府に
 強く意見を云うと、琉球政府側より、日本
 政府の内政干渉であるとの非難を招く
 おそれがある。
 (3) この問題については、^本会議後の
 記者会見における自分の発言拒り、
 打合せた文章の通りとするとして、
 日米両政府間で、琉球政府の財政
 の改善と正常化するための方法を検討
 することとし、その中で、米側から琉球政
 府に追加援助を云うことは、布令税を

琉球政府に特12行C ~~二~~ のと3カ
等と併せて検討し2行C ~~二~~ の必要
(表に出さず4行Cで行な
)と
思う。是(2)の検討は、~~必要~~ ~~と~~ ~~な~~
ると必要である。

(高等事務官) (1) 米国政府も、琉球政府の
増大する赤字にについては、極めて大きな
懸念を抱いている。

(2) 自合も、昨年の着任以来、この問題の
解決のために、米国政府からとるべき方針を
真剣に検討してきた。しかし、琉球政府の
自治を拡大する基本方針の下で、
米国政府の要求については、琉球政府に
断言しては、警告を与えては、いけません。
結局、中立的に臨む必要がある。

(3) 4月4日に世帯、税をたへて(日米双方)の
また、若し琉球政府に援助の手を止し
のべるといふ気持ちで、出来るだけ努力を
する必要があると、~~米~~ ~~国~~ ~~地~~ ~~方~~ ~~に~~
→

府政府のクレーン企画局長が、~~作成~~した
琉球政府の財政健全化のために作成
した資料がある。日本側にも、~~11~~ ~~2~~ ~~も~~
一つの意見として、お話し願った。

(別添2の5月20日付、外務省政務官登屋嘉徳
宛書翰) ~~及~~ ~~び~~ ~~、~~ ~~資料~~ ~~「~~ ~~琉~~ ~~球~~ ~~政~~ ~~府~~ ~~の~~ ~~財~~ ~~政~~
情況を提示。) ~~」~~

(大臣) (1) 財政の運用の容易に流すは、
「~~」~~ ~~の~~ ~~消~~ ~~金~~ ~~が~~ ~~あ~~ ~~っ~~ ~~て~~ ~~も~~ ~~足~~ ~~り~~ ~~な~~ ~~い~~ ~~」~~

(2) 自合は、~~支~~ ~~給~~ ~~、~~ ~~登~~ ~~屋~~ ~~嘉~~ ~~徳~~ ~~が~~ ~~琉~~ ~~球~~ ~~政~~ ~~府~~ ~~の~~

幹部並に革新陣営の幹部に対し、
そのうち教育・義務に関連する部分
(臨時政府の) 等

教員給料 (600万ト) 等 等の他の教育
関係者 (250万ト) 等 等。米国の

援助をもらって来たこと自体が、
米国の、財政学術財政の中にある

中飽施政の方針として、
削つてくるとき、
当然であること説明
した。

~~日本~~ 日本政府と12月、
政府に対する財政援助に
対して臨時

政府と話し合つて、
臨時政府に
対し、米国の援助削減の
可なり

(3) 日本政府
と12月、臨時政府の
税は臨時政府に
とらせるという方向で

琉球政府の税制を本土の税制に準じた
ものとして行くべきであると考へてあり、この点

については、米側と協議した。この協議に
ついては、米側の希望する所は、臨時政府

と除外して行くべきとして、
(4) 更に、日本政府と12月、
米側の援助

予算にある。琉球政府、
市町村に
対する
父税の方針を採用し、
その自主財源を
交付

増加するよう
に12月、同時に、
その支出計画に
対して、本土並みの

として、
琉球政府の
自治を
促進して行くこと
を考へて

(高橋幹路官) (1) 米
国政府と12月、
臨時政府
の財政を健全な
基礎の上に
おこすため

日米側と協力して行きたい。今日は、この機会に、琉球政府の財政に2112の

一般的事項を申し上げたい。まず、TP5、琉球政府の財源難に2112も、その

税、レベルと本土並みにすれば、約2000外米の税増収が見込めること。(1)琉球

政府は、~~不況に抗~~、平均の支出を拡大せしめようとする。この公共事

業を少し、長期間に分散せしめ、平均の支出を減らすこと。等の

案を指摘した。

(大臣) 琉球政府の財政、より重要に2112は、詳しく調査する必要がある。今日は

の所、琉球政府の財政、本土の

財政に較べ、正常な事柄については自分も十分知している。~~その問題~~

(1) 琉球政府の

琉球政府に対し、その財政運用の難点と正面から指摘すると、琉球政府の不信感が増すための結果に及ぶこと(2)の7、むしろ、内面指導を通じて、琉球

政府の財政運用、努力を直して行くことが必要と思ふ。

(高等事務官)(1) 琉球政府に不信感を抱く。その原因を配慮する必要があること。

同感あり。自分としては、日米琉三政府の相互信頼と協力の精神を維持する

こと何よりも大切と思ふ。

(2) 但し、具体的な協議の進め方は2112

は、日米両国のイテラルな協議と先行せしめざるを得ない。

(大臣) 全く同意であり、今後、この問題については、米側と、表に出す形では、

10月、ワシントンで露国気の中での話し合っで行った。

★ 在沖米国民内権益

(大臣) マヤ大使にも頼り中であることである。

沖縄の在米には、右藤・ニクソン会談以前に沖縄に進出した米国民内

企業、既得権益と保護することは、基本方針として決定して行つたと考へてゐる。

(高野新務官) (1) 大臣の御努力に感謝する。

(2) 在沖米国民内企業の中からも、
(関係者)

小規模事業者の中は、施政権移譲後の状態に於いて大変な懸念を抱いてゐる。この

ことについては、在京米国民内大使館等とも、彼等の不安を静めようとして努力してゐる。今後とも、

在京米国民内大使館を通じて、日米側間で種々情報交換を行つていく方針である。(情報)

と交換するとも、十分話し合つて行つてゐると言ふ。

5. 非琉球人のトルン使用

(大臣) 私は、施政権移譲に伴う。

米国民内会社を以てし、日本以外の会社、米軍の軍人、軍属やその家族等、施政権

移譲後、トルンを使用する体制は、施政権移譲後、必ず長期にわたる残存として

考之213.

(高等兵務官等)とCに具付の答に答ふ。

6. 基地内職業訓練

(大臣) 本年度の沖縄回接助予算で米軍基地内

における職業訓練に2112の援助と若干つけたる。この計画につき米側の協力も

得らざるべし。及小は、本年度には、もと

多の資金を本計画に振りまけることと(た11)

(高等兵務官)

米軍基地の労働者に基地内の一時的な職業訓練を行なうこととす。

米側は12中

建設的な答へ方であり、それに対し協力するに何等問題も存し。

7. 毒ガス撤去

(大臣) 毒ガス問題に2112。来る23日(土)には、

その早期撤去を要求する県民大会の開催は、
~~その~~ 2112。私に、琉球政府、与党、
の情勢に)

革新陣営の指導層に対し、この問題は、
高度の軍事機密に属するものとして、日本政府

が介入するに困難であるとの理由
を説明して2113。

(2) たゞ、米側^内に2112。毒ガス運搬ルート
の住居に対し、その安全性につき十分説明

(住居に設置の範囲内)

措置をとる2113以上、沖縄に2112b
その安全性のP.Rに十分努力して欲し。
住居に対し

沖縄住居の知らぬ^向に搬入した毒ガス
の住居の知らぬ向に搬出されたこと

たゞ、住居の内、米軍は沖縄住居に
人向けにして2112の~~反響~~呼ぶことと
(非難を)

1) 7.30. 2.1.15
1) 7.30. 2.1.15 持来の日米関係
と2.1米12.43子(12.15.15) 11。

(高岸并洛官) (1) 大臣の大変良の助言に感謝
(2) 中絶から毒が不輸出に7.15.

電送去年4月に47.7 最も綿密な計画が
作成された。その際、最も考慮と422

113 某は、中絶住居の安全と117.12.15
2.1.15 米本国の場合と同じ。

安全措置 (safety precautions) の
と547.11.3.

(3) 御指摘の中絶側に対する説明は
7.15. 11.15. 2.1.15 説明(7.15. 0.)

在(。琉球政府に對し、詳細説明が行われ
予定である。

8. 那覇空港拡張計画。
(高岸并洛官) 那覇空港拡張計画に7.12.

米側12.15. 予定中7.15. 設計作業は7.15. 4
7.15. 7.15. 1.15. 日本側の回答

と出来た。7.15. 6月中旬に11.15. 7.15. 11.

(大臣) (7.15. 11.15. 7.15. 11.15. 7.15. 11.15.)
米側12.15. 1.15. 7.15. 11.15. 7.15. 11.15.

7.15. 11.15. 7.15. 11.15. 7.15. 11.15. 7.15. 11.15.
と向かう。設計以上は建設事業は

資金の出方用意ありである。

(米国政府)
(高岸并洛官) 残念、11.15. 7.15. 11.15. 7.15. 11.15.

7.15. 11.15. 7.15. 11.15. 7.15. 11.15. 7.15. 11.15.

費用は12.15. 7.15. 11.15. 7.15. 11.15. 7.15. 11.15.

7.15. 11.15. 7.15. 11.15. 7.15. 11.15. 7.15. 11.15.

日本政府に感謝せしめしこと併す。

(大臣) 後のこと。おのゝ日本政府にせり。

9. その他、^{学生高用に限す} ^{しん} ^い 招待 ^入 域
ラニート高等弁務官等、沖繩信託と出資入
許可に年々之るにたこと。(同日、発表あり)

及び、大臣とヘリコプター ^い ^は 沖繩本島一周
に不運中たこと等と述い、大臣等。

感謝のことに、後者、ヘリコプター旅行の
具に、2017年、~~法~~ 6月1日、離島視察に

来る際に、^受 受けしこと前述べた。

final

高等弁務官との会談後における山中総務長官
記者会見発言要領

昭和45年5月21日

(財政)

- 1 日米両政府は、琉球政府赤字問題に関する双方の見解を調整するため協議する。
- 2 この問題の解決策を総合的見地から探求するため、日米琉三政府の事務当局間で協議を開始する。
- 3 これらの協議は、^{71会計年度の17項目も含め}琉球政府の財政及びその運営を健全な基盤の上におくことを可能にするための措置を本年夏の末までに策定することを目的として行なう。

(軍労働者雇用形態)

- 1 日米両政府は、沖縄の軍労働情勢の円滑化のため協力する。
- 2 軍労働問題に関する交渉が東京の外交経路で行なわれていることでもあり、準備委員会はこの交渉の結果を実施するために必要な現地の措置について検討する。
- 3 これとの関連で大臣より、日本政府の指導と援助の下で、^{琉球政府に}来たるべき雇用制度の改善に備える琉球政府側の必要な準備を行なうための機構をつくる必要性を強調した。これに対し、高等弁務官は原則的に同意するとともに、米民政府が、この新しい機構の設置につき協力する旨意がある旨述べた。^{理解を示し、この提案を真念に検討する旨述べた。}

(毒ガス)

大臣より沖縄住民の不安にも鑑み、毒ガスを出来るだけ早く、かつ、住民側の納得のゆく安全な方法で撤去して欲しい旨要望し、高等弁務官もその方向で万全の努力を払う旨約した。

20 May 1970

Minister Yamanaka might say that he and the HICOM agree:

GRI Budget Deficit

1. That the U.S. and the GOJ should consult to coordinate their views regarding the GRI deficit problem.
2. That the U.S., GOJ and GRI should start discussions at the official level to explore ways of resolving this GRI deficit problem from a comprehensive point of view.

3. That these discussions would point toward ^{working out} adoption by late summer of

~~a course of action by the GRI to place its finances on a fiscally sound basis.~~
measures through which GRI finances and financial practices can be placed
Labor

1. That the U.S.G. and GOJ will cooperate to achieve a harmonious military labor situation in Okinawa.
2. That negotiations regarding military labor are taking place through diplomatic channels in Tokyo and PrepCom will undertake necessary local studies to implement decisions reached in these negotiations.

3. The Minister expressed his view that Okinawa Prefecture will have a ^{role same as in other prefectures of Japan.} role in local military labor matters after reversion and the GOJ should provide assistance to the GRI in its preparations, including training, for the future assumption of these duties. General Lampert concurred in this view.

May 21

3. In this connection, the Minister emphasized the necessity of establishing an organizational setup in the GRI, under the guidance and assistance of GOJ, which will make necessary preparations on the part of GRI for eventual change of the employment system. The High Commissioner agreed in principle, stating that the Civil Administration will be prepared to collaborate with the GOJ in the establishment of the new organization.

to study this proposal
expressed an understanding and agreed to give a serious
indicated
consideration to this proposal.

1970年5月19日

琉球政府行政主席
屋良朝苗殿

屋良主席殿

米国民政府は、5月16日(注)慣行通りの専前調整
をするために琉球政府から送られた1971会計年度
の一般会計予算案を受取りました。貴殿は5月20日
頃この予算案を立法院に送付する予定だと予解して
あります。民政府はこのような短期間でこの予算案
の内容を詳しく分析する余裕がないのであります。
それにもかゝらずこの了算案には重要な欠陥があ
ることが一目瞭然でありますので直ちに貴殿の注意
を喚起したいと思っております。

5

この了算案には1,750万ドルの長期借り入れ
がとりこまれておりますがそのうち1,150万ドルは
資金運用部資金からそして残り600万ドルは市中
銀行からの借り入れ金となっております。このような巨
額の借り入れは将来納税者に不公平な負担をか
けるだけでなく琉球政府の財政を極めて危
険な状態におとし入れることになるのであります。
琉球政府は今会計年度末まで総額3,210万ドル
(長期融資)を借り入れることになっております。それに
71会計年度に予定されている新規借り入れ金を加
えると4,980万ドルに達します。そのうち700万ドル
を除いたすべての借り入れ金は貴殿の三ヶ年間の在
任中に借り入れられた事になります。琉球政府は

2

6

1971会計年度中に過去の負債に対し利息と元金の返済で490万ドルを支拂わなければなりません。

二、三年後には、沖縄の納税者は琉球政府が1971会計年度以後、一切資金の借入れをしないと仮定しても毎年その額(490万ドル)を支拂わなければならぬのであります。今日のせいとくは借入れは明日に問題を作るだけであります。

1969年5月10日私の前任者のカーペンター氏は1970会計年度の一般会計了算に対し資金運用部資金から借入れ資金計画案の問題について話し合いました。そのさい貴殿はカーペンター氏に対し1971会計年度には琉球政府の財政を健全にする為あらゆる努力を捧うと約束されました。1970年2月2日の会見

で私は貴殿に対し健全な経済成長と平行して琉球政府の財政状態を改善する為の具体的な措置をいくつか勧告致しました。例えば政府職員の人員を削減すること、給与の引上げ幅を最小限度におさえる事、租税収入を拡大すること赤字財政を解消する等を勧告致しました。私は琉球政府が当面している困難な財政事情をよく認識しておりますがしかしながら資金の借入れは程々にとがめその措置が必要な場合のみ容認されるのであります。1971会計年度に予定されている琉球政府の資金借入れ計画は私にとって不相応に巨額で不必要なものであると思えるのであります。琉球政府は支出を最少限度に必要な事業におさえ租税収入を増やす事によって

借り入れ資金を大中に縮小する事も出来ますし、
又金額借り入れを避ける事も出来ます。

1971会計年度予算における税基標準は健全計画を示している
とは思えないが、この中で見られる莫大の資金の借入れ
計画案から明らかに、琉球政府の支出は現在の支出額
の今後予想される収入額を十分に上回るものであります。この
状況から、琉球政府は支出を削減するためにあらゆる努力
を拂い出さなければなりません。支出を増やす取組の方法は琉
球政府の日本本土並みの税制と税率を早急に取り入れる
ことによります。このように琉球政府の税制を改革すること
は7年以内約2,000万ドルの税収が実現できると思われ
ます。琉球政府の現行の税率調整案ではわずか
270万ドルの増税しか期待できないのであります。琉球政
府は必要の資金を確保するために日本本土の税制基準を

早急に採用する努力をすべきであります。これは琉球政府の
一体化政策に合致するものであり、また復帰の際に起る大
きな変化に対する影響を軽減するのにも役立つのであります。

琉球政府の職員や教員に対する人件費は現在
7,100万ドルと見積もられておりましたがこれは琉球政府の
1971会計年度の予算総額の35%を占めるのであります。
予算を大中に節約する分野はこの人件費であります。この
ことは分析することによって明らかにあります。同予算案には不足
を補充するため700人の採用に要する人件費150万ドルが計上
されております。琉球政府がこの現状で、1972年
12月迄の機能を果たすことが出来ないのである。従って補填採
用を行わねば人事物動は運用上の必要を充たすことが

妥当かと思ひます。とりうることとして 150万ユーロを節約することが出ます。予算、節約は、又 1971会計年度に於ける
辞職又は退職による人費の減少に於て期待できるのであります。

以上、私が指摘した問題は民政府職員がその予算案を最初に調べて見出したに欠陥があります。私は、貴殿の配下の職員がその他の問題を見出し、この予算案を改善することを出ると確信に於ります。

同予算案の欠陥の重要性に鑑みて、私は 1971会計年度の一般会計予算案が適正に調整されるまで、貴法院に送付することと延期するよう重ねて要望します。私自身は 1971会計年度の始から通常予算が成立するまでの漸定期間中に、最少限度の運営を維持するため、月単位で臨時予算を組み、

貴法院に送付するよう要望します。

敬具

Richard A. Foy -
氏政官

琉球政府の政情況

公証
琉球政府の米側提案資料

1970年5月19日

05
00

琉球政府の財政情況

1970年5月19日

琉球政府の財政情況

I. 資金運用部資金からの長期借入

琉球政府の資金運用部資金は、特定産業、政府の関係機関および市町村に対してその開発資金を貸付け、又政府に対してその運営資金を貸付けるとの趣旨で、1967年に設けられたものである。
その資金運用部資金は、今更には後者の政府の運営資金に使用されてきた。創設時より1970年4月30日までその資金は貸付けに差し引き54670万ドル利用可能であった。その中、24700万ドルは政府の一般会計予算に於て短期及び長期貸付け金として使用された。

II. 現行の本土税法を適用した場合の琉球政府の見積租税収入

琉球政府の税率を本土並みに調整し、又日本の人達が政府及び都道府県に支払っているすべての税を琉球住民に賦課した場合を考へてみますと、琉球政府の税収入の増加は2千万ドルと推計する。

III. 琉球政府の租税を本土並み水準に引き上げに關する琉球政府及び民政府の提議の要約

この表は、琉球政府の租税を本土並み水準に引き上げを達成するための琉球政府のプラン(計画)を示し、かつ各々の租税に対する米国民政府の見解を示している。

表 I
資金運用部資金よりの長期借入れ
 (1970年6月30日現在)

借入れ日	借入限度額				合計
	FY 67	FY 69	FY 69-70	FY 70	
借入れ日	\$ 3,500,000	\$ 5,000,000	\$ 15,700,000 [㍉]	\$ 13,471,516 [㍉]	
1967年6月30日	\$ 3,500,000				
68年8月3日		\$ 3,500,000			
69年5月26日		1,500,000			
69年6月26日			\$ 5,000,000		
69年6月30日			3,000,000		
69年6月30日			1,900,000 [㍉]		
70年1月27日			2,500,000		
70年3月10日				\$ 2,500,000	
70年4月28日				1,300,000	
70年5月1日			1,200,000		
70年5月(予定)				3,700,000	
70年6月(予定)				2,500,000	
合計	\$ 3,500,000	\$ 5,000,000	\$ 13,600,000	\$ 10,000,000	\$ 32,100,000
返済日					
1969年11月30日	437,500	194,500			
70年5月(予定)	437,500	194,500			
合計	\$ 875,000	\$ 389,000			\$ 1,264,000
借入残高					
1970年6月30日(推計)	\$ 2,625,000	\$ 4,611,000	\$ 13,600,000	\$ 10,000,000	\$ 30,836,000

[㍉] \$2,100,000 は借入れたものと思われ。
[㍊] 現在は \$10,000,000 に補正されている。
[㍋] 69年6月30日に承認されたが実際は69年7月28日に借り出されている。

1970年5月12日

表 Ⅱ
増収見積表

	現行GRI法	現行GJ法	増加額
I. GJ水準に引き上げられ主要税目			
a. 酒税(島産品)	\$ 5,835,819	\$9,946,057	\$ 4,110,238
b. 酒類消費税(輸入品)	1,349,924	3,064,693	1,714,769
c. 煙草消費税	3,425,659	5,369,528	1,943,869
d. 葉たばこ輸入税	875,648	2,105,391	1,229,743
e. 砂糖消費税	1,894,642	3,542,981	1,648,339
f. 石油税	10,145,900	14,777,500	4,631,600
	<u>\$23,527,592</u>	<u>\$38,806,150</u>	<u>\$15,278,558</u>
2. 新設税目			
a. 相続税	-0-	120,000	120,000
b. ガス、石油税	-0-	180,500	180,500
c. 地方道路税(ガソリン)	-0-	2,259,200	2,259,200
d. 自動車取得税	-0-	300,000	300,000
e. 県民税	-0-	1,878,800	1,878,800
f. ガス、電気税	-0-	650,500	650,500
	<u>-0-</u>	<u>\$ 5,389,000</u>	<u>\$ 5,389,000</u>
	<u>\$23,527,592</u>	<u>\$44,195,150</u>	<u>\$20,667,558</u>
3. 調査強化			\$ 2,000,000

H

表 III
 琉球政府の税収を日本政府の水準にまで上げる為の
 琉球政府及び米国民政府の提案の要約

税目	琉球政府案	米国民政府案
所得税	減税	下記の増税すべき税目が増税されよとの条件付で減税する
法人税	多少の調整をしてG0J水準まで税率を引き上げる	GRI案に同意
自動車税	G0J水準へ税率を引き上げる	GRI案に同意
酒税(島内産品)	G0J水準へ税率を上げる	ウイスキーについて: 52ドルのGRI従量税率を258ドルのG0J従量税率へ上げる ビールについて: 26ドルのGRI従量税率を29ドルのG0J従量税率へ上げる
酒類消費税(輸入品)	ウイスキー: 第一段階として185%から250%へ税率を上げる	税率の引上げ: 第一段階 - 185%から250%へ 第二段階 - 250%から420%へ
煙草消費税 島内産品 輸入品	1個につき2セント増税 増税中(率は未設定)	GRI案に同意 GRI税率の100%からG0J税率の293%へ引き上げる
葉たばこ輸入税 未加工葉たばこ	増税不要	GRI税率の30%からG0J税率の237%へ引き上げる
通行税	変更なし G0J税率に同じ	GRI案に同意
娯楽税	変更なし G0J税率に同じ	GRI案に同意

表Ⅲ
つづき

税目	琉球政府案	米国民政府案
遊興飲食税	変更なし GOJ税率に同じ	GRI案に同意
嗜好飲料税 炭酸飲料水	税率を下げ 一段階 20% から 15% へ 二段階 15% から 10% へ	現行の 20% GRI 税率を据置く。
砂糖消費税 精製糖	1キログラムにつき 2セント引き上げる	現行の 1キログラム 10セントを 18.7セントに引き上げる。
石油税 揮発油(ガソリン)	変更なし	現行の GRI 44ドル 50セントを GOJ の 67ドル 50セントへ引き上げる
軽油(ディーゼル)	変更なし	軽油取引税を創設して現行の GRI 32ドル税率を GOJ 税率の 41.66ドルへ引き上げる。
地方道路税(ガソリン)	現在課税されてはく又、復帰の時点まで課税しない。	復帰前には GOJ 税率 12.22ドルを課税する。
宅税	変更なし GOJ税率に同じ	GRI案に同意
特別宅税	変更なし GOJ税率に同じ	GRI案に同意
登録税	GOJ水準へ引き上げる	GRI案に同意
印紙税	変更なし GOJ税率に同じ	GRI案に同意
物品税	食料品に対しては減税或いは廃止する。 宝石類に対しては 5% から 15% へ税率を 引き上げる	食料品については現行税率を据置く。 GRI案に同意

表 Ⅲ
つづき

税 目	琉球 政府 案	米 国 民 政 府 案
物品税(つづき)	日本部品は日本の国内消費税に 従い、外国からの輸入品は日本の 関税に従うことになるので琉球の 輸入品を日本からの輸入及びその他 外国に再分類す	GRI 案に同意

復帰までに新設すべき税目

税目	琉球政府案	米国民政府案
相続税	創設予定	GRI案に同意
L.Pガス(アロパンガス)	創設予定	GRI案に同意
自動車取得税	創設予定	GRI案に同意
地方道路税(ガソリン)	創設の予定なし	G0J税率の12.22%の税率で創設する (参照:石油税)
県民税	創設の予定なし	課税所得の2%と4%のG0J税率で 創設する
電気・ガス税	創設の予定なし	電気・ガスの使用料の7%をG0J 並みに課税する。

FINANCIAL PICTURE

(18 May 1970) - - - - -

CONTENTS

I. GRI FINANCIAL SITUATION

1. Long Term Borrowings by the GRI from the Trust Fund Bureau Fund
2. Revised GRI FY 1970 General Account Budget
3. Trust Fund Bureau Fund - Loan Funds Available
4. Estimated GRI Tax Collections Under Present GOJ Tax Law
5. GRI Tax Program for FY 1971
6. GRI FY 1971 General Account Budget
7. FY 1971 Funding Program - GRI Trust Fund Bureau Fund (Preliminary)

C H A R T

LONG-TERM BORROWINGS BY THE GRI FROM THE
TRUST FUND BUREAU FUND.
Status as of 30 June 1970

Date Borrowed	Borrowing Authorization			
	FY 67	FY 69	FY 69 - 70	FY 70
30 Jun 67.....	\$3,500,000 a/	\$5,000,000 b/	\$15,700,000 c/	\$13,471,516 d/
3 Aug 68.....				Total
26 May 69.....	\$3,500,000	1,500,000	5,000,000	
30 Jun 69.....			3,000,000	
30 Jun 69.....			1,900,000 e/	
27 Jan 70.....			2,500,000	
10 Mar 70.....				2,500,000
28 Apr 70.....				1,300,000
1 May 70.....				1,200,000
May 70 (Est).....				3,700,000
Jun 70 (Est).....				2,500,000
Total	\$3,500,000	\$5,000,000	\$13,600,000	\$10,000,000
				\$32,100,000

Date Repaid	
30 Nov 69.....	437,500
30 May 70 (Est).....	437,500
Total	\$ 875,000
	\$ 389,000
	\$ 1,264,000

Net Borrowings	
As of 30 Jun 70..	\$2,625,000
(Est)	\$4,611,000
	\$13,600,000
	\$10,000,000
	\$30,836,000

- a/ Authorized and borrowed by the previous administration.
- b/ \$5 million authorized and \$3.5 million borrowed by the previous administration; \$1.5 million borrowed by the current administration.
- c/ Authorized by the current administration. \$2.1 million expected to lapse.
- d/ Authorized by the current administration. Presently being revised to \$10 million.
- e/ Approved on 30 Jun 69 but actually drawn down on 28 Jul 69.

12 May 1970

7

CURRENT 2
ESTIMATED BUDGET FOR GENERAL ACCOUNT EXPENSES
(IN THOUSANDS OF DOLLARS)

	Current Budget	Increase (+) or Decrease (-)	Period Budget
I. REVENUES			
Income tax	22,500	-2,455	20,035
Domestic liquor, amusement, tobacco consumption, liquor consumption taxes	12,701	+ 928	13,659
US grants	20,350	-1,660	18,690
GOJ aid	47,765	+ 192	47,952
Borrowings from Trust Fund Bureau Fund	13,472	-3,472	10,000
All other revenues	<u>54,540</u>	<u>+ 162</u>	<u>54,709</u>
TOTAL REVENUES	171,322^{a/}	-6,243	165,081
II. EXPENDITURES			
Municipal tax grants	18,765	- 434	18,331
Interest payments for borrowed funds	1,717	- 313	1,404
Contribution to Industrial Development S.A.	4,882	- 210	4,672
Sugar industry promotion	1,573	+ 148	1,721
Fishing port facilities	1,045	- 106	939
Agricultural facilities	1,272	- 389	883
Agricultural land development	837	- 128	709
Rural electrification	759	- 136	633
Airport improvement	3,164	-1,773	1,391
Road improvement	7,948	- 354	7,594
Municipal public works	952	- 413	539
Urban development	1,099	- 421	678
Daily life security	4,103	+ 308	4,411
Tuberculosis prevention	1,954	- 189	1,764
Labor welfare assistance	699	+ 155	855
School construction	6,728	-1,134	5,594
University of the Ryukyus	3,533	- 155	3,425
Police operations	4,153	+ 119	4,273
Police investigation	305	+ 150	455
All other expenditures	<u>105,731</u>	<u>- 973</u> ^{b/}	<u>104,808</u>
TOTAL EXPENDITURES	171,322^{a/}	-6,243	165,081

^{a/} Includes \$544 thousand being made available through sale of Japanese rice.

^{b/} Consists of numerous project changes, each less than \$100 thousand.

Note: Figures may not add due to rounding.

CHART 3

TRUST FUND BUREAU FUND - LOAN FUNDS AVAILABLE

Source of Funds	End of FY 67	End of FY 68	End of FY 69	End of Apr, FY 70
1. Postal Services Special Account	\$ 4,870,000	\$ 8,220,000	\$ 9,750,000	\$11,750,000
a. Postal Savings	3,420,000	6,620,000	8,150,000	10,150,000
b. Postal Services	1,450,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
2. Social Insurance Special Account	9,481,727	22,156,819	31,295,763	41,917,310
a. Unemployment Insurance Account	2,705,727	4,846,484	4,976,633	4,995,615
b. Workmen's Accident Insurance Account	690,000	1,472,558	1,965,356	2,062,142
c. Gov't Employee's Retirement Annuity Account	2,786,000	7,898,281	12,497,858	16,483,708
d. Medical Insurance Account	3,300,000	7,939,495	11,855,916	17,434,845
e. Welfare Annuity Account	0	0	0	941,000
3. Other Special Accounts	194,207	195,000	185,000	1,422,027
a. Vehicle Damage Compensation Program	40,000	80,000	0	150,000
b. Military Land Rental Account	115,000	115,000	165,000	520,000
c. Pineapple Industry Financing Fund	19,207	0	0	2,156
d. Sugar Industry Financing Fund	20,000	0	20,000	0
e. Others	0	0	0	749,871
Subtotal - Deposited Funds	14,545,934	30,571,819	41,230,763	55,069,338
4. GOJ Aid	0	1,583,333	1,583,333	1,583,333
TOTAL	\$14,545,934	\$32,155,152	\$42,814,096	\$56,672,671 (1)

18 May 1970

3

TREASURY FUND BUREAU FUND - INVESTMENT BANKING

Application	End of FY 67	End of FY 68	End of FY 69	End of Apr. FY 70
1. Special Accounts	\$ 0	\$ 1,557,480	\$ 2,939,853	\$ 3,067,486
a. Agriculture & Fishery Loan Fund	0	0	200,000	200,000
b. Sugar Industry Financing Fund	0	667,680	809,891	867,091
c. Fishing Vessel Construction Financing Fund	0	361,000	504,962	504,962
d. Transport Vessel Construction Financing Fund	0	231,300	755,300	363,150
e. Postal Services	0	297,400	432,900	420,482
f. Social Insurance	0	0	236,800	211,800
2. Corporations	3,280,000	10,101,724	14,666,319	16,328,788
a. People's Finance Corp	1,000,000	2,362,324	3,612,851	3,864,204
b. Ryukyu Land & Housing Public Corp	1,280,000	2,780,400	5,069,950	6,812,923
c. Central Bank for Agriculture, Forestry & Fisheries	0	1,500,000	437,500	375,000
d. Ryukyu Telegraph & Telephone Public Corp	1,000,000	2,500,000	3,354,278	3,241,921
e. Okinawa Broadcasting Corp.	0	924,000	1,474,000	1,522,437
f. Okinawa Tourist Development Corp.	0	35,000	547,739	842,303
g. Okinawa Sewerage Public Corp.	0	0	170,000	170,000
3. Municipalities	883,818	3,866,125	7,252,529	8,867,956
4. General Account	3,500,000	3,500,000	16,500,000	(1A) 27,068,000 - GRI
TOTAL	\$7,663,818	\$19,025,329	\$41,358,701	\$55,832,231

18 May 1970

CHART 3

TRUST FUND BUREAU FUNDS - ANNUAL REPAYMENT OF PRINCIPAL

	FY 67	FY 68	FY 69	FY 70 (Thru 30 Apr 70)
1. Special Accounts	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>\$ 88,027</u>	<u>\$ 69,568</u>
a. Agriculture and Fishery Special Account				
b. Sugar Industry Special Account			56,889	
c. Fishing Vessel Construction Special Account			31,138	32,150
d. Transport Vessel Construction Special Account				
e. Postal Services Special Account				12,418
f. Social Insurance Special Account				25,000
2. Corporations	<u>0</u>	<u>\$137,676</u>	<u>\$2,464,955</u>	<u>799,597</u>
a. People's Finance Corporation		137,676	499,473	548,647
b. Ryukyu Land and Housing Corporation				32,076
c. Central Bank for Agriculture, Forestry and Fisheries			1,812,500	62,500
d. Ryukyu Telegram and Telephone Public Corporation			145,722	112,357
e. Okinawa Broadcasting Corporation				38,581
f. Okinawa Tourist Development Corporation			7,260	5,436
g. Okinawa Sewerage Public Corporation				
3. Municipalities	<u>0</u>	<u>10,458</u>	<u>62,796</u>	<u>120,134</u>
4. General Account	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>632,000</u>
TOTAL	<u>0</u>	<u>148,134</u>	<u>2,615,778</u>	<u>1,621,299</u>

18 May 1970

CHART 4

ESTIMATED GRI TAX COLLECTIONS UNDER PRESENT GOJ TAX LAW

	UNDER PRESENT GRI LAW	UNDER PRESENT GOJ LAW	INCREASE
1. In Raising Major GRI Taxes to GOJ Level:			
a. Domestic Liquor Tax	\$ 5,835,819	\$ 9,946,057	\$ 4,110,238
b. Liquor Consumption (Import) Tax	1,349,924	3,064,693	1,714,769
c. Tobacco Consumption Tax	3,425,659	5,369,528	1,943,869
d. Leaf Tobacco Import Tax	875,648	2,105,391	1,229,743
e. Sugar Consumption Tax	1,894,642	3,542,981	1,648,339
f. Petroleum Tax	<u>10,145,900</u>	<u>14,777,500</u>	<u>4,631,600</u>
	<u>\$23,527,592</u>	<u>\$38,806,150</u>	<u>\$15,278,558</u>
2. In Establishing New Taxes:			
a. Inheritance Tax	-0-	120,000	120,000
b. Liquefied Petroleum Gas Tax	-0-	180,500	180,500
c. Local Road Tax (on Gasoline)	-0-	2,259,200	2,259,200
d. Motor Vehicle Acquisition Tax	-0-	300,000	300,000
e. Prefectural Inhabitants Tax	-0-	1,878,800	1,878,800
f. Gas and Electricity Tax	-0-	<u>650,500</u>	<u>650,500</u>
	-0-	<u>\$ 5,389,000</u>	<u>\$ 5,389,000</u>
	<u>\$23,527,592</u>	<u>\$44,195,150</u>	<u>\$20,667,558</u>

18 May 1970

4

CHART 5

GRI TAX PROGRAM FOR FY 1971

1. The GRI is planning on the following tax program for FY 1971:

a. Tax reduction.		
(1) Personnel income tax: Reduction to become effective on 1 January 1971:		\$ (2,227,700)
b. Tax increases		
(1) Tobacco Consumption Tax	\$ 762,600	
(2) Petroleum Tax (Gasoline)	1,762,500	
(3) Registration Tax	500,000	
(4) Commodity Tax	156,400	
(5) Liquor Consumption Tax	530,800	
(6) Propane Gas Tax	<u>255,800</u>	3,968,100
c. Ordinance Changes	1,000,000	1,000,000
d. Net Gain		<u>2,740,400</u>

18 May 1970

02927. 6 000

GRI FY 71 GENERAL ACCOUNT BUDGET
(In Thousands of Dollars)

	FY 71 Estimate	FY 70 Budget	Increase (+) or Decrease (-)
I. REVENUES			
Fair and Stamp Revenues	99,998	85,145	+14,854
Non-fair revenue	3,223	3,097	+ 126
Prior year surplus	100	1,500	-1,400
Subtotal GRI revenues	103,321	89,742	+13,580
GOJ aid	68,263	47,765	+20,497
US aid	13,235	20,350	-7,115
Borrowings	17,823	13,472	+4,351
Total revenues	202,319	171,329 a/	+30,990
II. EXPENDITURES			
Personnel (pay and bonus)	44,876	34,666	+10,210
Operations	12,182	11,839	+ 344
Projects:			
GOJ aid	61,829	47,403	+14,426
US aid	11,360	18,950	-7,590
GRI	71,822	58,222	+13,600
Total projects	145,011	124,475	+20,536
Reserve	250	350	-100
Total expenditures	202,319	171,329 a/	+30,990

a/ Includes \$514 thousand from Japanese rice sales.
NOTE: Figures may not add due to rounding.

13 May 1970

FY 1971 FUNDING PROGRAM - GRI TRUST FUND BUREAU FUND
(PRELIMINARY)

26 May 70

<u>SOURCE</u>		<u>APPLICATION</u>	
1. Trust Funds	\$15,637,000	1. Special Accounts	\$2,671,600
a. Postal Savings	2,700,000	a. Agriculture & Fishery Loan Fund	264,000
b. Social Insurance Special Accounts	10,437,000	b. Sugar Industry Financing Fund	108,600
Unemployment Insurance Account	- 500,000 a/	c. Fishing Vessel Construction Financing Fund	720,000
Workmen's Accident Insurance Account	100,000	d. Transport Vessel Construction Financing Fund	235,000
Gov't Employee's Retirement Annuity Account	- 900,000 b/	e. Postal Services	1,300,000
Medical Insurance Account	2,234,000	f. Pineapple Industry Financing Loan	44,000
Welfare Annuity Account	6,915,000	2. Corporations	4,029,600
National Welfare Account	2,588,000	a. People's Financial Corp.	1,100,000
c. Other Special Accounts	2,500,000	b. Ryukyu Land & Housing Corp.	1,820,600
2. Collection of Loans	5,600,000	c. Okinawa Tourist Development Corp.	726,000
3. Carry-over from Previous Year	132,718	d. Okinawa Broadcasting Corp.	383,000
		3. Municipalities	3,000,000
		4. General Account	11,500,000
		Sub-total	21,201,200
		5. Carry-over to next year	168,518
			<u>\$21,369,718</u>
TOTAL	<u>\$21,369,718</u>		

a/ Return of funds to Unemployment Insurance Account to cover projected increase in benefit payments.

b/ The Government employees' retirement program will be handled by mutual benefit associations which will conduct their own investments commencing 1 Jul 69 in the case of school teachers and 1 Jul 70 for GRI employees. The TFBF will retain 30 percent of retirement program funds and return 70 percent to the mutual benefit associations over the next few years.